

株式会社SHIFTご紹介  
及び  
自治体DX推進  
へのご支援について

株式会社SHIFT(証券コード：3697)

## SHIFTグループは、ソフトウェアの「品質保証」を起点にサービス作り全体のお手伝いを手がけている会社です

その常識、変えてみせる。

**SHIFT**

設立日

2005年9月7日

従業員数

連結:11,132人

単体:6,365人

※ パートナー、派遣含む 2023年5月末時点

グループ会社数

38社

※ 2023年7月時点

3つの  
ポイント

1

### 5.5兆円のブルーオーシャン市場で圧勝

- 売上高1兆円を狙えるポテンシャル
- サービス開始以来、売上高1.5倍の成長を続けている

2

### 非エンジニアが活躍できる市場を作った

- ITは益々人材不足→2030年には、79万人の不足が予想される  
(経済産業省平成28年度調べ)
- エンジニアがやりたがらない仕事を圧倒的に優秀な人材が実施

3

### 「品質保証」の強みを軸に、IT総合サービスを展開

- 156万件に及ぶ膨大な不具合DBを活用した品質保証
- 人材を選定するCAT検定、人材を育てるピン大、管理をするCATを開発
- 上流支援、開発、インフラ、セキュリティ、デザイン、CSなど総合的に展開

# 全国のオフィス

## 『地元に住みながら、東京の仕事、東京の給与』 全国の各自治体とも協力しながら、U I Jターン転職も後押し

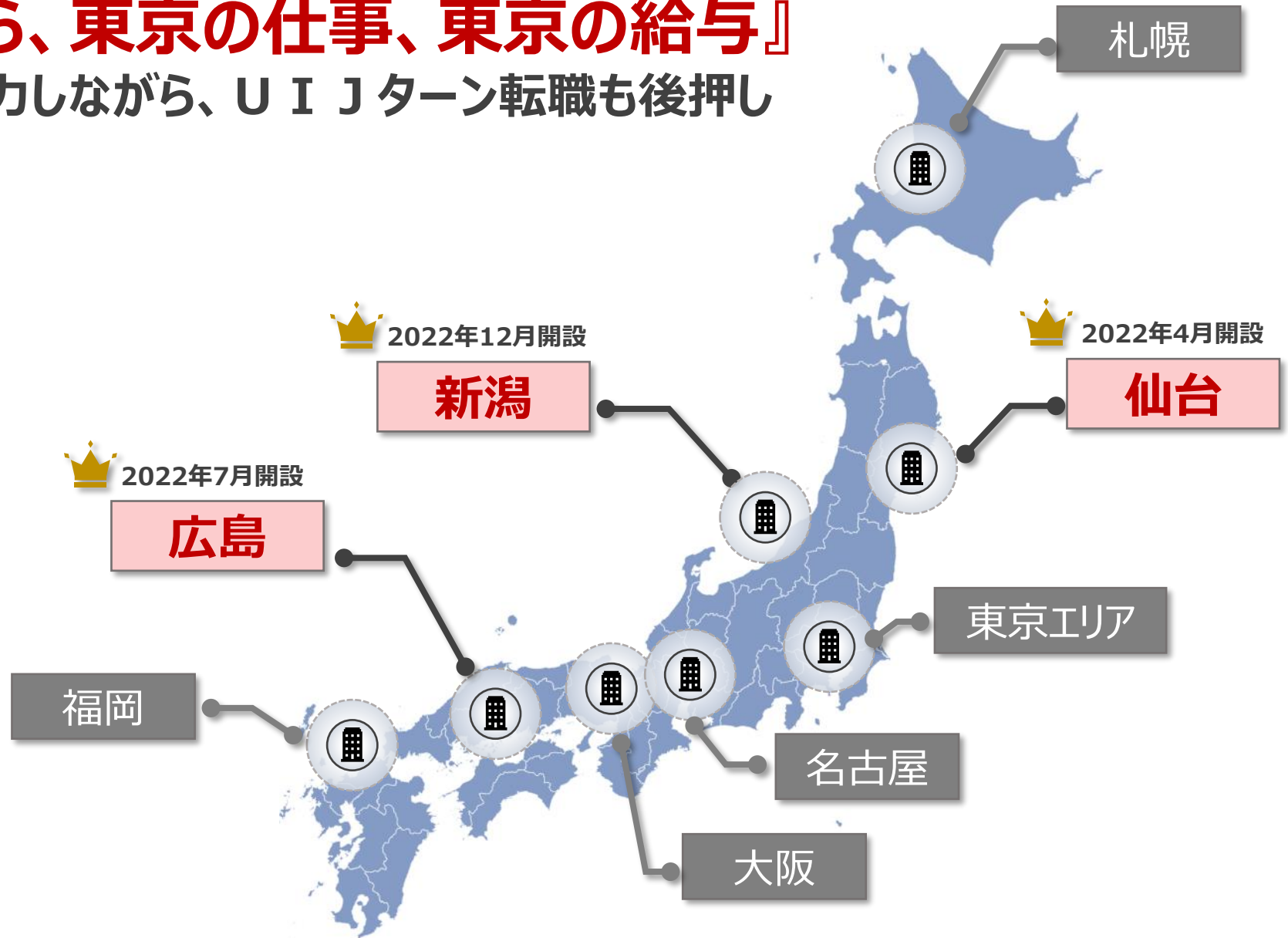
**Uターン転職**  
をしたら  
年収が下がる  
というのは  
**誤解**です。

ITエンジニア経験者募集  
その常識、変えてみせる。  
**SHIFT**  
SHIFT 仙台

**Uターン転職2.0**

住みたい街で  
東京の仕事、  
東京の給与。

ITエンジニア経験者募集  
その常識、変えてみせる。  
**SHIFT**  
SHIFT 仙台



# 公共実績例（自治体・地方関連は黄）

	ユーザ様	ご支援名	内容
1	独立行政法人（UR）様／BPR 推進プロジェクトに係るRPA 運用保守業務	業務BPRと共にRPA化を推進	令和2年度落札、 <b>業務のRPA化による業務の省力化をご支援</b> 。要件定義、開発、テスト、運用、保守支援を実施。
2	経済産業省（下記、デジタル庁、3へ移管）	令和3年度経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業一式	令和3年度落札、デジタルプラットフォームの <b>アジャイル型開発プロセスに対し、第三者の立場で、品質管理PMO支援</b> を実施。
3	デジタル庁	J-Grants助成金システム向けUI/UX支援／技術支援	令和4年度2件、令和5年度1件落札、 <b>既存システムのUI/UX高度化支援、デジタル庁様の開発内製化に向けた技術支援、伴走支援</b>
4	京都府	CIO補佐官	令和3年度参画、京都府行政システムに対する <b>CIO補佐官業務</b> に従事。
5	京都府	京都府デジタルハッカソン支援	京都府政策課題解決のための <b>全国有識者を集めたハッカソン（提案会議）</b> の開催支援
6	環境省	・犬猫ICタグ戸籍システム	① <b>受入テスト支援</b> （原課様の受入テストの代行及び改善に向けた各種支援） パブリッククラウドを利用した新規システムの短期間での開発に対して、原課御担当がリスクヘッジのための受入支援を分割調達し弊社が対応。 <b>弊社が第三者品質支援を行うことで短期間での開発と品質の両立を達成。</b>
7	防衛装備庁	DB基盤整備事業支援・技術支援役務	令和4年度参画、 <b>次期システム構築に係る工程管理、各種技術支援</b>
8	高知県	ITスキル研修支援	弊社「ヒンシツ大学」研修を活用した <b>ITスキル研修支援</b>
9	京都大学	大学事務DX	大学内業務の事務作業の <b>各種BPR、DXの推進コンサルティング、RPA、AIチャットボット等の活用を伴走支援</b>

# 公共実績例（自治体・地方関連は黄）

	ユーザー様	ご支援名	内容
10	地方公共団体情報システム機構(J-LIS)	FISC研修	令和5年2月、システム安全対策として厳格な基準である <b>FISCの安全対策基準の研修を実施</b>
11	前橋市	Power Automate導入支援	令和5年2～3月、 <b>市職員がPower Automateを独力で使いこなせるよう、伴走支援</b>
12	防衛装備庁	防衛省LCC(ライフサイクルコスト管理システム整備工程管理支援)	令和5年3月より、 <b>防衛装備品のライフサイクルコスト管理システムを現状の暫定版から本格的なシステムへ換装するための設計・構築事業の工程管理</b>
13	宮城県栗原市	CIO補佐官	令和5年4月より、総務省地域活性化起業人制度により、 <b>栗原市DX推進のためのCIO補佐官業務に従事</b>
14	防衛省	防衛施設建設情報管理システム換装に伴う調査検討業務	令和5年6月より、 <b>防衛省の建設情報管理システムを政府共通プラットフォームに移設するための調査検討</b>

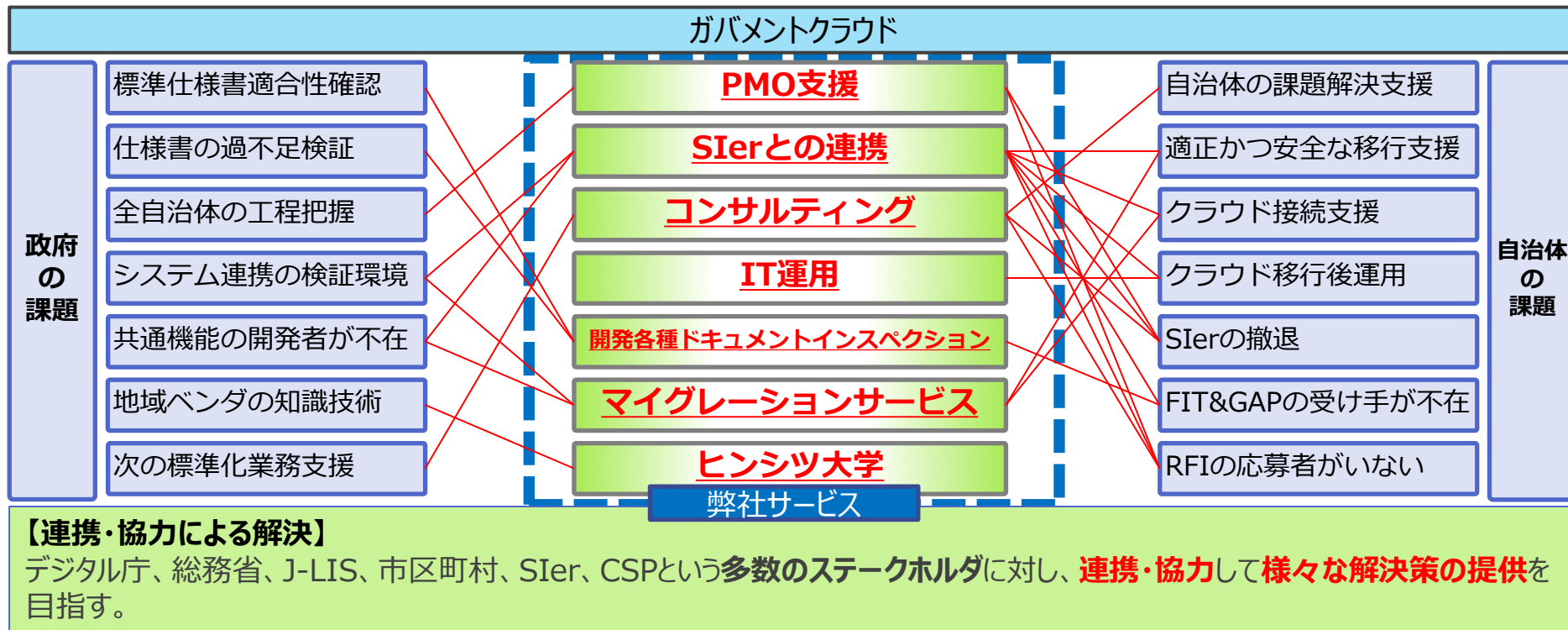
# 自治体システム標準化におけるご支援

## 【概要】

基幹業務システムを利用する原則全ての地方公共団体が、目標時期である令和7年度（2025年度）までに、ガバメントクラウド上に構築された標準化基準に適合した基幹業務システムへ移行する統一・標準化を目指す。

## 【課題】

基幹業務システムは原則各市町村ごとに20ずつあり、これをすべての市町村が、3年後の2025年度までに、標準仕様書や標準準拠システムにのっとり標準化を行い、かつ、これらをガバメントクラウド上に構築することは、時間的制約、SIerの人員的制約、コスト的制約等から、非常に難度の高い課題となっている。



## 【連携・協力による解決】

デジタル庁、総務省、J-LIS、市区町村、SIer、CSPという多数のステークホルダに対し、連携・協力して様々な解決策の提供を目指す。

## 【実績】 デジタル庁ガバメントクラウド自治体先行実証への人材派遣

# SHIFTの戦略企画支援

プロジェクト型支援

組織型支援

戦略企画支援

業務改善・DX推進

全体領域

個別領域

プログラム管理

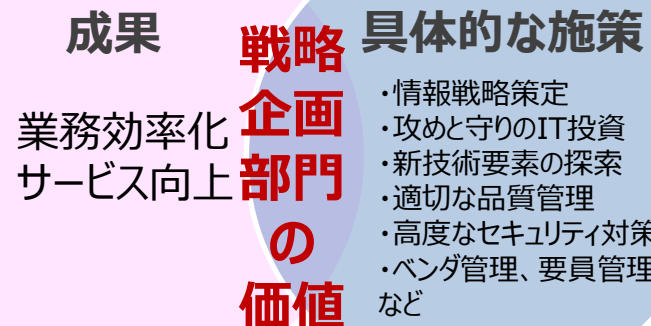
## CIO・本部長、戦略企画部門を支援し、デジタル化 & ビジネスを加速させる

### サービスのポイント

貴自治体CIOが取り組むIT投資や新技術の探索などの情報戦略全般をSHIFTグループが支援します。SHIFTの幅広い知見、サービス品質とスピードの両立により、効率・サービスの最大化に貢献します。

### 今の時代のCIO・本部長 ミッション

ICT技術革新（Iot、5G、AI、RPA、ビッグデータ）でデジタル化が大きく進む中、自治体経営において情報化戦略の最高責任者であるCIOは、首長はじめ経営層からの期待と具体的な施策、及び成果を求められています



### 幅広いインダストリ知見の活用

超大企業からスタートアップ、規模だけでなく成長ステージも様々な企業とビジネスを進めているSHIFT。その経験を活かして自治体特性を踏まえた最適な支援を行います。

### サービス品質とスピードの両立

従来型とDAAE※思考を組み合わせた品質保証により、品質とビジネススピードを両立。機会を損わずにデジタル活用による優位性を高めます。

### SHIFTグループで成果を実現

絵をかいて終わりではなく、具体的な施策へ落とし込み、最後までSHIFTグループ全体で成果を実現するまで貴自治体に寄り添います。

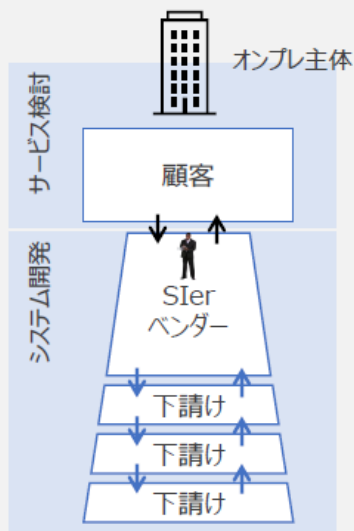
# お客様のベンダーロック解除サポート

マルチベンダー体制に対し、横ぐしでサポートする新たな重要ポジションを創出。  
ベンダーロック解除を強くサポートします。

## これまでのベンダー依存スタイル

### これまでの姿

社員不足で、SIer/コンサルタントにシステム開発のプロジェクト管理を任せた体制



### 主な課題

- システム開発をコンサルやSIerに委託するため、**ベンダーロックイン状態**
- ベンダーロックインで**柔軟なシステム変更ができない**
- **多重下請け構造でコストが高い**
- **多重下請け構造で品質が担保しにくい**

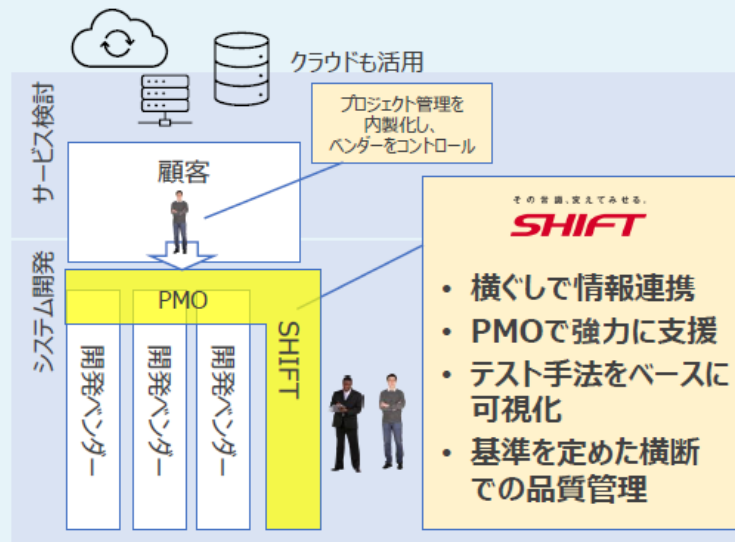
## ベンダーロック解除を目指したスタイルへ変化

### ベンダーロック解除後の姿

内製化を進め、必要に応じマルチベンダー体制で柔軟な開発を実現  
マルチベンダー化の課題を、SHIFTが横ぐし体制でサポート！

### 新たな課題

- ベンダー間の**情報連携に大きな壁**
- 全体PMを取り仕切れる**社員確保が難しい**
- ベンダーごとに**情報がブラックボックス**
- ベンダー毎の**品質がばらつく**



- 横ぐしで**情報連携**
- PMOで**強力に支援**
- テスト手法をベースに**可視化**
- 基準を定めた横断での**品質管理**



コスト最適化施策	一般的なコスト削減の可能性	主な事例
1. ハードウェアコスト削減	データセンター統合: 15-35% インフラ統合: 20 - 35%	エネルギー関連企業において、9カ国/30箇所以上の拠点に跨って、約60%のサーバを廃止(統合)し、13億円/年のコストを削減。
2. ソフトウェアコスト削減	データベースコスト: 15-20% デスクトップ上の環境: 50% (1台あたり)	セキュリティ関連会社において、既存のソフトウェア利用状況の調査の上、各種ソフトウェアの統廃合を実施し、30%のコストを削減。
3. サービスコスト削減	外部保守ベンダー費用: 20-30% オペレーション統合(地理的): 15-25%	グローバルな調査会社において、これまでの部門や地域毎の運用体制を改め、Shared Serviceの導入により、40億円/年のコストを削減。
4. ベンダーコスト削減	通信費用: 20% ネットワーク費用: 30 - 40%	書籍販売会社において、ネットワーク/通信コストについて、Managed Serviceの活用により、28%のコストを削減。
5. プロジェクトコスト削減	不要なプロジェクトの停止: 10%	固定/携帯網を持つ通信事業会社において、各プロジェクトの立上げから導入までの活動における社内プロセスの80%を改善。
6. 隠れたコストの削減	残業代・経費の削減: 10-50%	化学関連企業において、IT関連コストの可視化を行い、全ITコストのうちの6%を削減。
7. ソリューション導入コスト削減	ソリューション導入効率化: 20-40% エンタープライズアーキテクチャ: 10-30%	グローバルな生命保険会社において、統合されたIT運用プロセスの適用により、各種ITサービス機能の統廃合を行い、130億円/年のコストを削減。
8. リソース管理コスト削減	IT 資産・資源管理: 15-30%	海外の郵便局において、旧来からあるシステム群を、仮想化等の技術により刷新し、5%のコストを削減。
9. サービス管理コスト削減	サービス管理コスト: 15-30% IT トランスフォーメーション: 10%-15%	海外の水道局において、BSCによるITサービスの評価や、提供方法の見直しにより、向こう5年間で25%のコストを削減。
10. ビジネスプロセスコスト削減	ビジネスプロセス見直し: 10- 30%	大手自動車会社において、複数の国や地域を跨るSCMシステムの業務プロセスを見直し、25%のコストを削減。
11. 調達管理コスト削減	調達改革により: 5-15%	アメリカ州政府において、調達管理システムの導入により、初年度で、13%の調達コストを削減。

## 自治体の運用業務をご支援することで、攻めの加速化をご支援します

特定の業務領域へのご支援は勿論のこと、伴走しつつ柔軟にテーマを変えながらのご支援等ニーズに合わせた体制を構築いたします

### 運用業務のご支援メニュー（例）

運用

- **業務マニュアル設計**(業務フロー/マニュアル/手順書整備等)
- **ドキュメント管理**(管理ルール設計/格納先設計/最新化等)
- **アカウント管理業務**(アカウント追加/削除、権限変更、未利用検出等)
- **ハードウェアの管理**(PC/スマホ等のコスト比較/棚卸/配送手続き等)
- **部門内タスク・進捗管理**
- **会議対応**(調整/ファシリテート/議事録作成/資料展開等)
- **資料作成**(会議資料のパーツ作り/情報収集)
- **問合せ対応**(二次対応/テクニカルサポート)
- **運用管理**(脆弱性情報収集/監視アラート初動調査・対応/ログ収集等)

### ご支援にあたってのご提供物(例)

- **業務マニュアル**
- **業務フロー**
- **運用手順書**
- **社内システム一覧**
- **システム構成図**
- **ネットワーク構成図**
- **過去の問合せ対応履歴**

※ ご支援内容により不要なもの含みます  
 ※ 既存資料が不足している場合は、ご支援の中で作成いたします

# 業務一斉DX点検へのご支援

本年3月の「デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律案の」閣議決定を受け、**各地方公共団体でもアナログ規制撤廃の動きが本格化**しています。  
このためには、**自治体における事業のDX観点からの総点検を行う必要**があります。

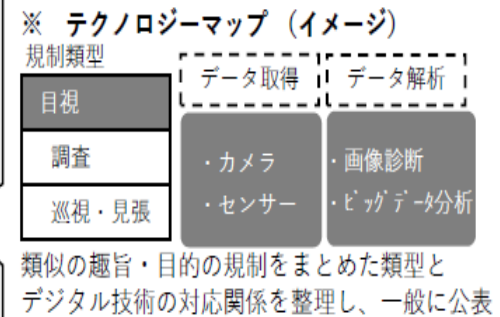
## 地方公共団体のアナログ規制の点検・見直し (第3章)

### 規制の点検・見直しの手順

- Step 1**  
 組織の意思統一・推進体制構築
  - ・規制の点検・見直しの推進には、**首長等のリーダーシップ**により庁内の前向きな機運の醸成が重要。
  - ・見直し方針の策定や規制所管部門等の調整を行う**推進部門を設置し、全庁的な協力体制を構築**。
- Step 2**  
 方針の決定
  - ・デジタル臨調の取組や規制所管部門の意見を踏まえ、推進部門が**規制の点検・見直し方針**を策定。  
 ✓規制の点検・見直しの目的、推進体制 ✓点検・見直しのスケジュール etc.
- Step 3**  
 規制の洗い出し  
 類型・フェーズの当てはめ
  - ・推進部門は、**規制の洗い出しのための照会様式を作成**し、規制所管部門に照会を実施。
  - ・規制部門は、規制の洗い出しや類型、現在のフェーズ、根拠の分類(※)等を確認し照会に回答。  
 ※規制根拠の分類 (a) 国等における規制の見直しを踏まえた上で対応する規制  
 (b) 地方公共団体が自らの判断で主体的に見直しを進められる規制
- Step 4**  
 規制の見直しの検討
  - ・推進部門は、規制所管部門の回答を「**適合性点検対象リスト**」として取りまとめ、一覧化する。
  - ・**推進部門と規制所管部門が連携の下**、見直し後のフェーズや方法等を検討し、見直しの方向性を確定。
- Step 5**  
 規制の見直し
  - ・規制所管部門は、要見直しの規制について、**条例や様式の改正、運用等の必要な見直し**を行う。  
 ✓規制に係る複数の条例改正を一括して議会に提出することも考えられる。  
 ✓必要な技術の選定には事務局が作成する「テクノロジーマップ」(※)の活用を推奨。

### 【参考】見直しの先行事例

- ドローンの活用により、森林整備事業における目視検査を代替できるよう訓令を改正して措置 (A町)
- オンライン会議システムの活用により、介護相談員による介護施設等への訪問をオンラインで実施できるよう、訓令を改正して措置 (B町)



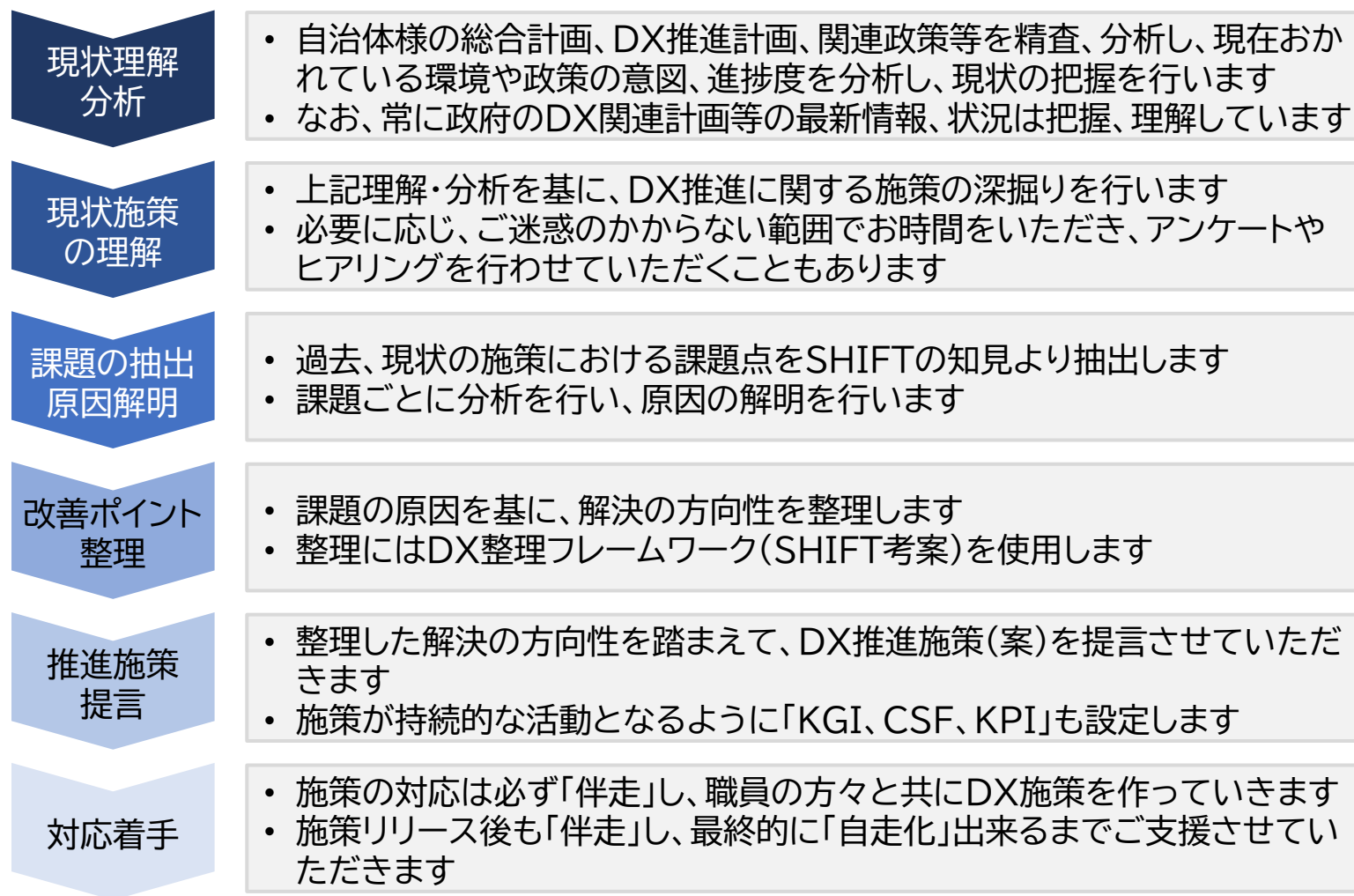
国・自治体における  
DX支援の実績

デジタル庁における  
UI/UX支援の実績

官民におけるRPA導入の豊富な実績

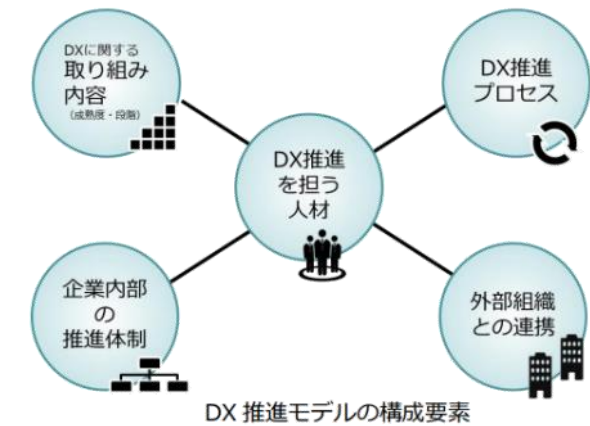
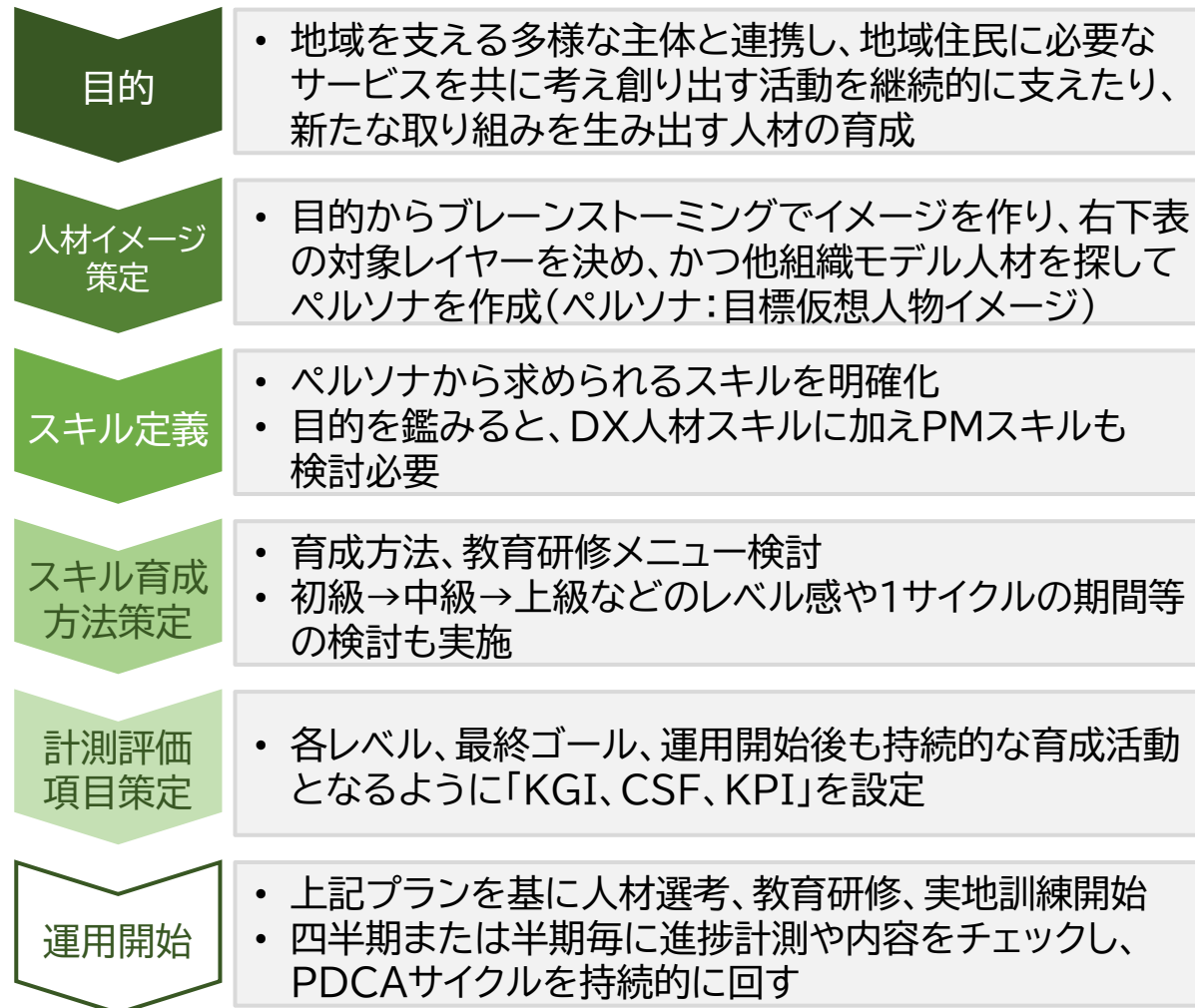
# 「地域DX推進支援」におけるSHIFTのアプローチ

SHIFTでは、自治体様における「地域社会のDX推進」に対するご支援は、以下のようなアプローチを進めます。



# サンプル：【推進施策提言】DX人材育成

人材育成は、人材イメージを固めてから分解していくプロセスを提言します。



どのレイヤーの人材を想定するか？  
ビジネスデザイナー？

人材の呼称例	人材の役割
プロデューサー	DXやデジタルビジネスの実現を主導するリーダー格の人材 (CDO含む)
ビジネスデザイナー	DXやデジタルビジネスの企画・立案・推進等を担う人材
アーキテクト	DXやデジタルビジネスに関するシステムを設計できる人材
データサイエンティスト / AIエンジニア	DXに関するデジタル技術 (AI・IoT等) やデータ解析に精通した人材
UXデザイナー	DXやデジタルビジネスに関するシステムのユーザー向けデザインを担当する人材
エンジニア/プログラマ	上記以外にデジタルシステムの実装やインフラ構築等を担う人材

その他: チームとして考える必要はないか? 機能・組織定義も検討し、組織として持続的育成活動の方向も検討

IPA「2019年4月12日 デジタル・トランスフォーメーション推進人材の機能と役割のあり方に関する調査～調査結果サマリ～」より

# DX施策に対しSHIFTがご支援できること

目標	施策	SHIFTでご支援できること
市民サービスの向上	行政手続のオンライン化	<ul style="list-style-type: none"> <li>住民向けスマホアプリの使いやすいUI/UXデザイン</li> <li>RPA開発・導入、運用開始後の自走化に向けた教育研修</li> <li>ガバメントクラウド対応でのマルチベンダー構成に対し、第三者的立場で参画し、市の立場での提案、管理</li> <li>住民向けスマホアプリの使いやすいUI/UXデザイン、アジャイル開発・テスト・教育サポート</li> <li>テストフェーズにおける全体統括・推進を行い高品質確保</li> </ul>
	マイナンバーカードの普及・利活用促進	
	ワンストップサービスの導入	
	窓口のスマート化	
	キャッシュレス決済の拡充	
行政内部事務の効率化	インターネット環境の改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>NWコンサル、三層モデルを踏まえたNWセキュリティ診断</li> </ul>
	情報の電子化によるペーパーレスの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>RPA開発・導入、運用開始後の自走化に向けた教育研修</li> </ul>
	会議録作成支援システムの構築	
	個別業務システムの拡充	
	RPAの導入促進	
	システム標準化への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>ガバメントクラウド対応でのマルチベンダー構成に対し、第三者的立場で参画し、市の立場での提案、管理</li> </ul>
	セキュリティ対策の拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>モバイルデバイス管理(MDM)やヘルプデスク導入・運用</li> </ul>
	テレワークの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>M365導入支援。NWコンサル</li> </ul>
デジタルリテラシの向上	デジタル人材の育成・確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>DX人材育成支援、IT人材採用、活用支援、CIO補佐官</li> </ul>
	デジタル・デバイドの解消	<ul style="list-style-type: none"> <li>UI/UXデザインアナリティクス</li> </ul>
	学校教育での活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>ヒンシツ大学</li> </ul>
	情報発信の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>住民向けスマホアプリの使いやすいUI/UXデザインアナリティクス</li> </ul>

1. PM・PMO支援
2. UI/UX・アジャイル支援
3. 品質全域支援
4. M365・Teams、シェアポイント活用
5. RPA支援
6. 教育研修サービス
7. 業務改善・標準化コンサルティング
8. ヘルプデスク運用支援その他の人的支援
9. セキュリティコンサルティング

# 教育サービス

SHIFTでは教育専門機関を有し、お客様ご要望のカスタマイズ教育メニューをご提供することが可能です。

**ヒンシツ大学**とは  
ソフトウェアの品質保証・テストの専門企業  
**株式会社SHIFT**が培ったナレッジを  
言語化し体系化した**教育専門機関**です。

日本最大数の  
テスト講座

1,000社/年の  
品質保証の  
ノウハウ

大手ラーニング  
会社や専門学校  
へ導入

ヒンシツ大学 FOR BIZTARS **SHIFT**

ヒンシツ大学の特徴

**人材 能力開発 育成状況管理**

業務システム・ゲーム・アプリ等、ソフトウェア開発の伴う開発業務の課題解決を人材の能力開発によるアプローチからご支援。  
スキル診断を併用することで、継続的な自社の人材育成状況管理（タレントマネージメント）の効率化に貢献。

**Why**

● お客様の優先する戦略的な育成計画を企画段階から支援  
● 業務毎に必要なスキルをビジネス変化に応じた早期習得  
● スキル診断にて個人別の傾向を管理者目線で明確化

**持続的育成計画支援**  
業務必要スキルをスピード習得  
個人別の人材育成状況管理に対応

**How**

● 全社ミッションを戦略的ピンポイント強化  
● 業務毎/個別に補完的早期習得  
● 実践力強化の複合的な仕組みを構築

持続的な能力開発サイクル

無駄なくピンポイントにスキル強化  
組織ミッションの変化へ柔軟に対応  
座学/演習/OJT支援など複合的な仕組みを用いて一貫した育成状況管理を実現

ヒンシツ大学 FOR BIZTARS **SHIFT**

ヒンシツ大学の特徴

**研修プランのカスタマイズ**

企業研修として自社課題への対応を優先した**研修プランのカスタマイズ**に対応。  
一般的な公開講座とは違い、**必要な知識を集中的に学習**することで、**早期に実践で活用可能な知識の習熟**が期待できます。

**Why**

● 要望に応じて個別カスタマイズや出張企業研修にも対応  
● 実用性が高く業務をベースとした講座で必要知識を集中学習  
● 大手ラーニング会社や専門学校も導入する実践的な演習

**個別の企業研修**  
必要としている知識を集中学習  
実践力が身につく**演習が中心**

**How**

【信頼】日本を代表するラーニング会社に導入

● 8名~24名までの一社様向け企業研修  
● お客様先・弊社セミナールームどちらでも可能  
● 個人およびグループ演習中心の実践講座

ヒンシツ大学 FOR BIZTARS **SHIFT**

人材育成支援 - 企画から効果測定まで持続的な能力開発を支援

● 無駄なくピンポイントに業務に必要なコアスキルを強化  
● ビジネスや業務状況に応じた組織のミッションの変化へ柔軟に対応  
● 計画から座学/演習/OJT支援など複数のサービスをワンストップで管理・評価していくことで、一貫した育成状況管理を実現できます

● ソリューションを構成する主なサービス

- 業務毎/個人別育成計画支援
- 素養スキル診断 ※各種検定
- 個人別能力開発講座
- 育成状況管理支援 (詳細レポート、個人別レポート)
- 実施計画(P)/評価運用支援(C) ※コンサルティング
- 実務支援(D) ※業務委託またはコンサルティング

全社ミッションを戦略的ピンポイント強化  
業務毎/個別に補完的早期習得  
実践力強化の複合的な仕組みを構築

持続的な能力開発サイクル

個人別必要な講座を受講  
組織内の体制・役割を見直し

ヒンシツ大学 FOR BIZTARS **SHIFT**